

決 算 報 告 書

(第 28 期)

自 2025年 7月 1日

至 2026年 6月30日

メールカスタマーセンター株式会社

東京都中央区築地七丁目2番1号

電話 : 03 - 4400 - 3611

貸 借 対 照 表

2026年 6月30日 現在

メールカスタマーセンター株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	2,492,541,880	【流動負債】	1,708,330,641
現 金 ・ 預 金	505,733,838	買 掛 金	1,649,597,780
売 掛 金	1,940,669,980	未 払 金	27,760,331
電 子 記 録 債 権	15,676,368	未 払 法 人 税 等	10,843,200
仕 掛 品	12,173,064	未 払 消 費 税	5,280,600
貯 蔵 品	20,146,493	未 払 費 用	8,755,883
前 渡 金	994,077	預 り 金	5,377,407
未 収 入 金	662,999	前 受 金	213,840
前 払 費 用	5,238,591	リ ー ス 債 務 (長 期)	501,600
貸 倒 引 当 金	-13,384,655	【固定負債】	51,593,423
前 払 利 息	275,025	退 職 給 与 引 当 金	31,841,023
未 収 還 付 法 人 税 等	4,356,100	リ ー ス 債 務	752,400
【固定資産】	132,435,377	預 り 保 証 金 (固)	19,000,000
【有形固定資産】	5,676,747	負 債 の 部 合 計	1,759,924,064
建 物 附 属 設 備	1,290,693	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	3,246,658	【株主資本】	865,053,193
工 具 器 具 備 品	14,885,434	資 本 金	223,800,000
リ ー ス 資 産	27,076,800	資 本 剰 余 金	2,406,300,000
建物附属設備減価累計額	-371,061	資 本 準 備 金	188,800,000
車両運搬具減価累計額	-3,246,658	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,217,500,000
工具器具備品減価累計額	-11,268,319	利 益 剰 余 金	452,453,193
リース資産減価累計額	-25,936,800	そ の 他 利 益 剰 余 金	452,453,193
【無形固定資産】	2,639,175	繰 越 利 益 剰 余 金	452,453,193
ソ フ ト ウ ェ ア	2,639,175	自 己 株 式	-2,217,500,000
【投資その他の資産】	124,119,455	純 資 産 の 部 合 計	865,053,193
投 資 有 価 証 券	3,258,000	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,624,977,257
差 入 保 証 金	11,527,264		
破 産 更 生 債 権	46,435,642		
長 期 前 払 費 用	70,819		
貸 倒 引 当 金	-46,435,642		
関 係 会 社 株 式	90,000,000		
繰延税金資産（長期）	19,241,052		
預 託 金	22,320		
資 産 の 部 合 計	2,624,977,257		

注 記 表

メールカスタマーセンター株式会社

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。